

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

IT端末の 業務上使用の実態 (労務行政研究所)

実務解説

人事制度の効果測定をどう進めるか

実務解説

1997~2016年

「日本的雇用・人事の変容に関する調査」に見る 日本企業の人事制度の変化と 今後の展望

企業事例

伊藤忠テクノソリューションズの 新人事制度

賃金資料

2017年人事院勧告

労働判例

正社員と有期契約労働者との間の早出残業手当の割増率の相違は、不合理なものであり、労働契約法20条に違反する
(メトロコマース事件 東京地裁 平29.3.23判決)

相談室Q&A

- 就業規則上の「1カ月」「1週間」等の期間は、暦日・労働日どちらでカウントするか
- 退職者の復職を産業医が可能と認めた場合でも、会社の判断で復職不可とすることは問題か
- 解雇予告手当を支払えば、退職期間中でも解雇できるか
- 懲戒解雇予定者の未払い残業代請求に応じなければならないか
- 出勤停止の懲戒処分を行った者に対し、改善が見られないことを理由に解雇することは可能か
- 会社の許可を得ず、報道機関の取材に応じて社内の問題を暴露した社員を懲戒できるか
- 慶弔見舞金について、申請事由の発生から相当期間が経過しても申請を受理する必要があるか
- 死亡した従業員の遺族が遠隔地に居住している場合、退職手続きをどのように行うべきか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(33) — 社内行事



INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

平成29年職業安定法の改正／地域別最低賃金の改定額を答申／行政手続コスト削減のための基本計画を策定 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働判例 労働判例SELECT

正社員と有期契約労働者との間の早出残業手当の割増率の相違は、不合理なものであり、労働契約法20条に違反する（メトロコマース事件 東京地裁 平29. 3.23判決）

12 労働判例一覧（平成29年 5月分）

特集 1 本誌特別調査

14 IT端末の業務上使用等に関する実態アンケート （労務行政研究所）

個人所有機器の業務上使用がある企業は23.9%。会社支給機器のモニタリング実施企業は約6割

特集 2 実務解説

33 人事制度の効果測定をどう進めるか

継続的改善につなげるための基本的な手順と手法を解説

林 浩二 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー

特集 3 実務解説

46 1997～2016年「日本的雇用・人事の変容に関する調査」に見る 日本企業の人事制度の変化と今後の展望

日本型成果主義の模索・浸透を経て、環境変化や法改正により、さまざまな取り組みを迫られた20年を振り返る
東 弘貴一 公益財団法人日本生産性本部 雇用システム研究センター 主席研究員

特集 4 人事制度事例シリーズ

64 伊藤忠テクノソリューションズ

「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」を目指し、複線型の人事制度で多様なキャリアパスを提示。「働きがい」「分かりやすさ」「メリハリ」を追求

特集 5 賃金資料

82 2017年人事院勧告

4年連続で給与・ボーナスを引き上げ。月例給与は平均0.15%、期末・勤勉手当は0.1カ月分の増加

関連資料

88 2017年職種別民間給与実態調査（2017年・人事院）

91 2017年4月における世帯人員別標準生計費（2017年・人事院）

DATA BOX

- 93 **地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解** (2017年度・厚生労働省)
- 95 **賃金構造基本統計調査に見る都道府県別の賃金水準** (2017年・厚生労働省)
- 104 **民間主要企業の春季賃上げ妥結状況** (2017年・厚生労働省)
- 105 **春季労使交渉(賃上げ)・中小企業業種別妥結結果** (2017年・経団連、最終結果)
- 106 **夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果** (2017年・経団連、最終集計)
- 107 **夏季一時金調査** (2017年・東京都産業労働局、最終集計)

連載

- 108 **社会保険・労働保険・給与計算 事務手続きで起こりがちなミス防止策(2)**

社会保険の保険料計算で起こりやすいミス

宮武貴美 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人名南経営

- 118 **人事部門の戦略的業務改善(4・完)**

人事部の業務改善事例一年末調整業務、新卒採用業務のケース

太期健三郎 ワークデザイン研究所 代表

- 128 **相談室Q&A**

- 就業規則上の「1カ月」「1週間」等の期間は、暦日・労働日どちらでカウントするか……128
- 休職者の復職を産業医が可能と認めた場合でも、会社の判断で復職不可とすることは問題か……130
- 解雇予告手当を支払えば、休職期間中でも解雇できるか……132
- 懲戒解雇予定者の未払い残業代請求に応じなければならないか……134
- 出勤停止の懲戒処分を行った者に対し、改善が見られないことを理由に解雇することは可能か……136
- 会社の許可を得ず、報道機関の取材に応じて社内の問題を暴露した社員を懲戒できるか……138
- 慶弔見舞金について、申請事由の発生から相当期間が経過しても申請を受理する必要はあるか……140
- 死亡した従業員の遺族が遠隔地に居住している場合、退職手続きをどのように行うべきか……142

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(33) 社内行事

岡崎教行 弁護士 牛嶋・寺前・和田法律事務所